

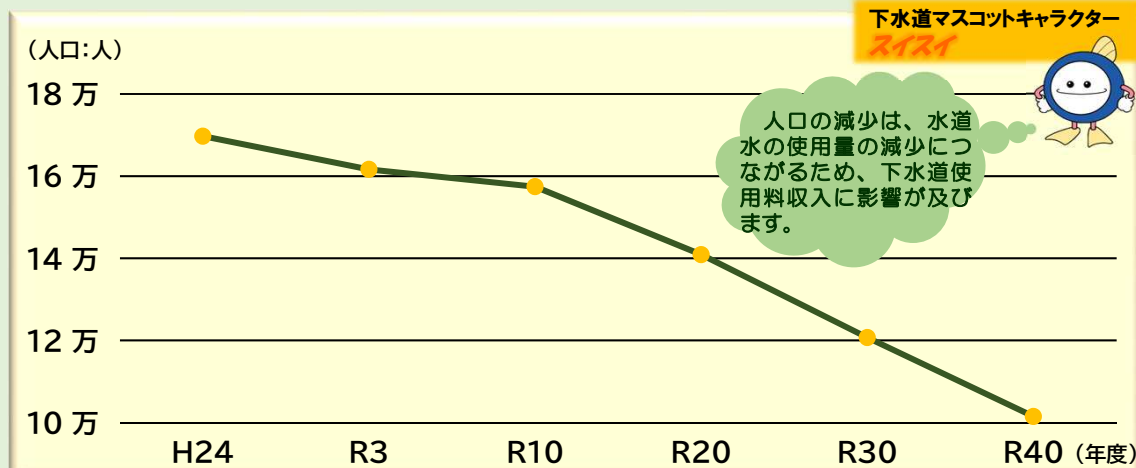
～第19話～「公共下水道事業の有収水量と使用料収入の推移、
施設等の更新需要の推移と予測」についてのお話

令和4年10月
Vol. 19

有収水量と下水道使用料収入

秦野市の行政区域内人口は、平成24年度以降から令和3年度まで徐々に減少に転じており、
今後も減少の傾向は変わらず、令和40年度には、10万人前後まで減少することが予測されます。

行政区域内人口の推移と予測

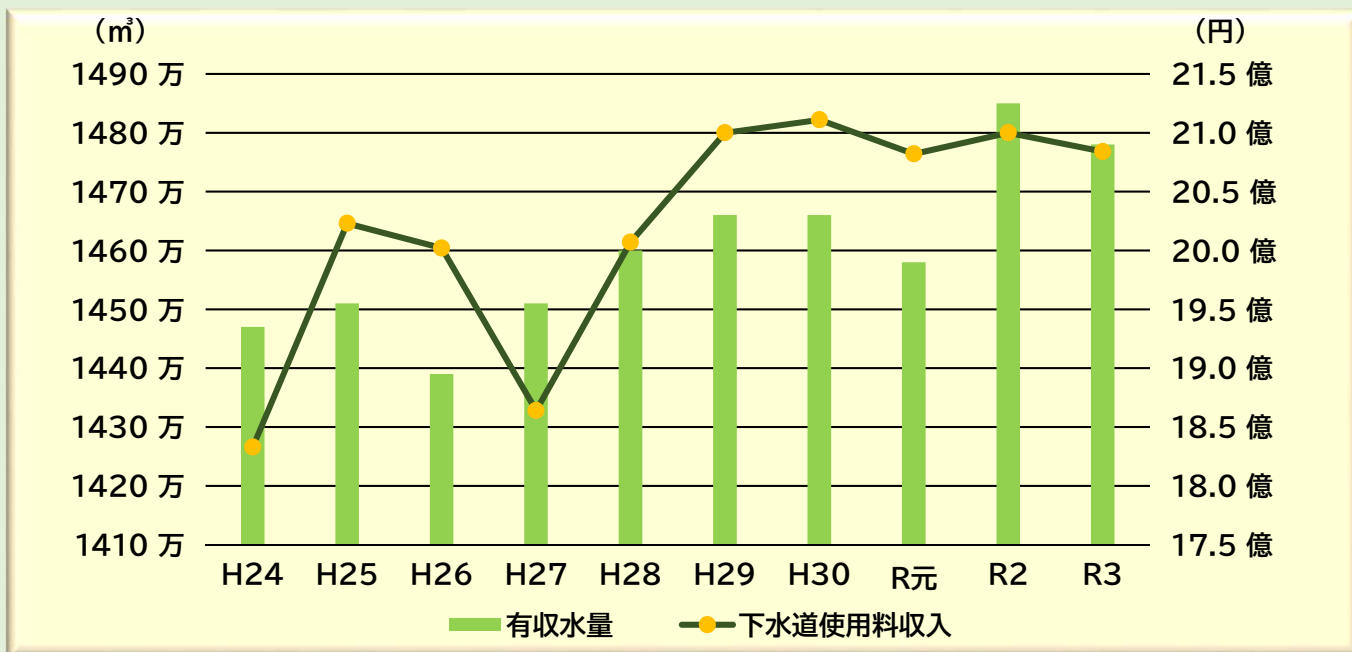


※グラフ内の数値は、「秦野市総合計画(はだの2030プラン)」における趨勢人口(人口の変化要因(生存・移動・出生率)の実績から推計した将来の人口)の値です。

上
下
水道物語

有収水量(使用料算定の対象となった水量)は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で在宅勤務などが増加したことから、令和2年度に一時的に増加しましたが、水道と同様に一時的な増加があったとしても、今後も人口減少が続くことにより、減少に転じていくことが予測されます。

有収水量と下水道使用料収入の推移

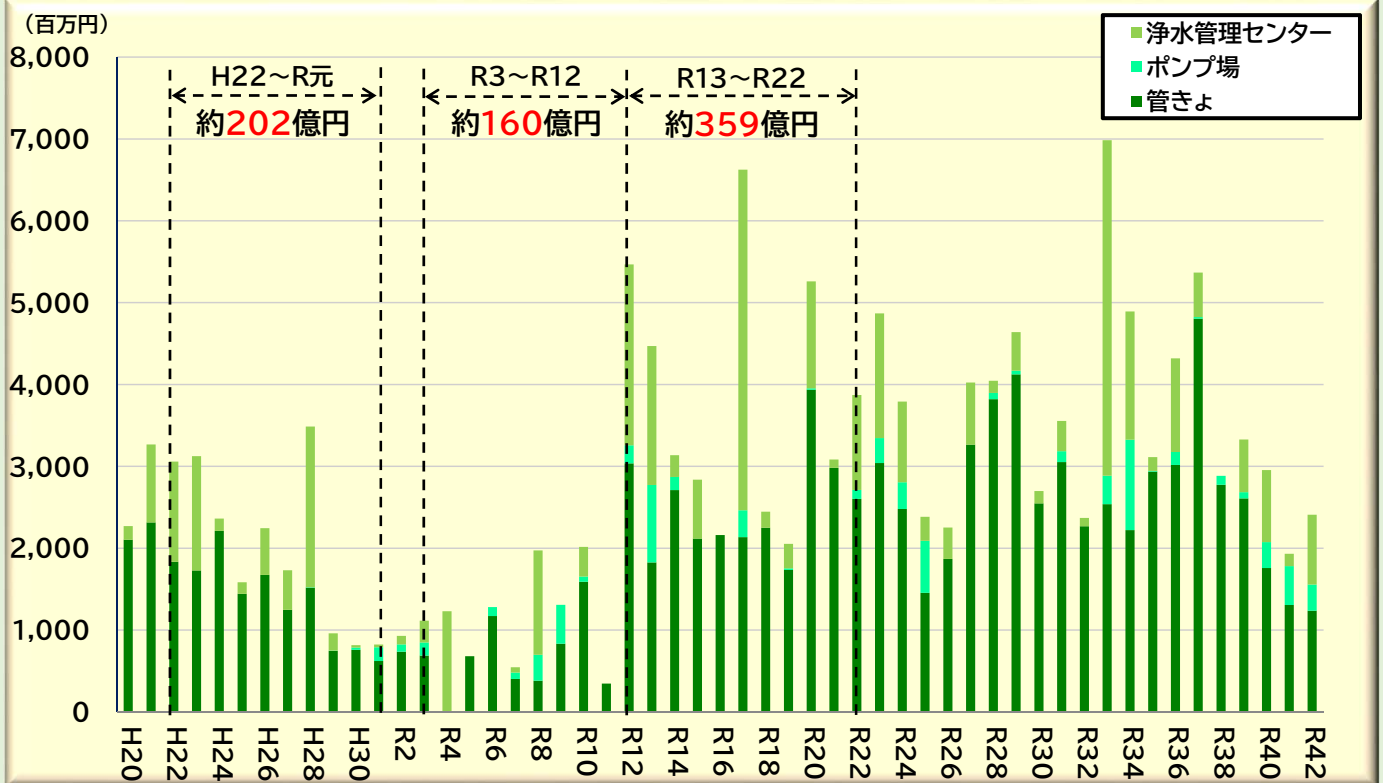


家庭への節水機器の普及や節水意識の定着、企業の生産コスト引き下げに対応するための節水型機器の開発などにより、水需要を取り巻く環境は今後も厳しいものとなり、下水道使用料収入は、現状では中長期的に減収が続いていくことが予測されます。

施設等の更新需要

秦野市の公共下水道事業は、昭和40年から50年代にかけての人口の増加に伴い悪化した、自然環境及び生活環境の改善を図るため、昭和49年から施設や管きよの整備を進めてきました。そのため、一部では既に改築を実施してはいますが、現状の資産を法定耐用年数どおりに更新すると仮定した場合、**浄水管理センターやポンプ場などの施設は令和8年度以降に、管きよは令和12年度以降に更新のピークを迎える**と予測されます。

更新需要の推移と予測



平成22年度から令和元年度までの10年間における投資は、年平均約20億円だったのに対して、令和3年度からの10年間は約16億円と一段落しますが、令和13年度からの10年間は約36億円と急増し、**施設等の更新に直近10年間の1.5倍以上の投資が必要**と予測することができます。

安全・安心な公共下水道事業の持続

秦野市の公共下水道事業は、水道事業と同様に、これまでの施設の拡張整備を前提としてきた時代から、**多額の更新投資を必要とする維持管理や更新等が中心となる時代**を迎えようとしています。近年の人口減少に加え、節水型機器の普及等により、事業の経営環境は厳しさを増していくことが予測されます。

そこで、秦野市では、将来にわたる公共下水道事業の安定性や継続性を維持するために、「はだの上下水道ビジョン」に公共下水道施設整備計画を定め、計画的な施設等の整備に取り組んでいます。



現在は、浄水管理センターの耐震補強工事を進めており、**大規模地震の発生時でも継続して適切な汚水処理ができるように計画的な耐震化**に取り組んでいます。また、近年多発している局地的な豪雨などに備えて、**雨水管の工事**を進め、**浸水被害が発生する恐れのある地域の被害軽減**に向けて取り組んでいます。

